収入印紙に割り印は不要です。押印しないで下さい。

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（収入印紙）　　　　　　　　特種電気工事資格者　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定証交付申請書　　　　　　　　認定電気工事従事者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日　　　　北海道産業保安監督部長　殿　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（フリガナ）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　　　　年　　　月　　　日生　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　特種電気工事資格者　　電気工事士法第４条の２第１項の規定により　　　　　　　　　　　認定証の交付を受　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認定電気工事従事者　けたいので、次のとおり申請します。 |
| ◎特種電気工事資格者認定証又は認定電気工事従事者認定証を受ける資格　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 　１　電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定めるネオン工事に関する講習を修了した　２　経済産業大臣が定めるネオン工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した　３　電気工事士免状の交付を受け、実務経験を有し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習を修了した　４　経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に関する講習の課程を修了し、かつ、経済産業大臣が定める非常用予備発電装置工事に必要な知識及び技能を有するかどうかを判定するための試験に合格した　５　第一種電気工事士試験に合格した　６　第二種電気工事士免状の交付を受け、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した　７　電気主任技術者免状の交付を受け又は旧電気事業主任技術者の資格を有し、かつ、実務経験を有し又は講習を修了した　８　上記５から７までの者と同等以上の知識及び技能を有すると認定された |
| ※　受　　　付　　　欄 | ※　経　　　過　　　欄 |
|  |  |

（備考）

１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

２　◎印欄には、該当する事項を○で囲み、これを証明する書類を添付すること。

　３　※印欄には、記入しないこと。

　４　この申請書には、産業保安監督部長が住民基本台帳法第30条の6第1項に規定する本人確認情報の提供を受けることができないときは、住民票の写し等(有効期間又は有効期限のあるものにあつては、産業保安監督部長が提出を受ける日において有効なものに、その他のものにあつては、産業保安監督部長が提出を受ける日前六月以内に作成されたものに限る。)及び写真（この申請書提出前６月以内に撮影した縦４センチメートル、横３センチメートルのもので、裏面に氏名、生年月日を記入すること。）を添付すること。

|  |
| --- |
| 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　第３項電気工事士法第４条の２　　　の認定申請書　　　　　　　　　　　　　　　　　　第４項令和　　　年　　　月　　　日　　　　北海道産業保安監督部長　殿　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住　　所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　生年月日　　　　年　　　月　　　日　　　生　　　　　　　　　　　　 第３項　電気工事士法第４条の２　　　　の規定により認定を受けたいので、次のとおり申請します。　　　　　　　　　　　　 第４項 |
| 申請に係る認定証の種類 | 認定電気工事従事者 |
| ◎電気工事に関する資格 | 電気工事に関して合格した試験 | 試験の種類 |  |
| 資格取得年月日 | 　　　　　　年　　 　 月 　 　　日 |
| 電気工事士又は電気主任技術者の免状 | 免状の種類 |  |
| 資格取得年月日 | 　　　　　　年　　 　月 　　 　日 |
| 修了した講習 | 講習の種類 |  |
| 修了年月日 | 令和　　　　年　　　 月 　　　 日 |
| 電気工事士法施行規則第４条の２第１項の表の下欄に掲げる電気工事の種類及びその経験年数 | ネオンに関する工事　　非常用予備発電装置に関する工事 |
| 年 |
| 電気工事士法施行規則第２条の４第１項に規定する電気に関する工事の経験年数 | 実務経験証明書の実務経験年月数の「年」だけを記載する。「通算期間」ではありません。年 |
| 電気工作物の工事、維持又は運用に関する実務の経験年数 | 年 |
| ※　受　　　付　　　欄 | ※　　　経　　　　過　　　　欄 |
|  |  |

（備考）

　１　この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

　２　◎印欄の記載事項については、記載した事項を証明する書類を添付すること。

　３　※印欄には、記入しないこと。

　４　特種電気工事資格者の認定申請書の場合には、申請に係る認定証の種類の欄に特殊電

　　気工事の種類も併せて記載すること。